

令和5年2月定例県議会

教育警察常任委員会（後議）説明資料

（令和5年度当初予算等）

教育委員会



# 令和5年度当初予算総括表

## 教育委員会

### 一般会計

(単位：千円)

課名	本年度	内訳			前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
		通常分	新型コロナウイルス感染症対策分				国支出金	特定財源			その他
			令和2年7月豪雨対成分	令和2年7月豪雨対成分				地方債			
教育政策課	1,367,714	1,360,984	5,664	1,066	1,458,441	-90,727	9,811		59,352	1,298,551	
学校人事課	107,707,446	107,593,994	113,452		110,145,056	-2,437,610	20,095,168		3,287,245	84,325,033	
文化課	1,498,216	1,464,653		33,563	1,088,402	409,814	9,813	434,000	277,937	776,466	
施設課	7,912,110	7,912,110			5,168,068	2,744,042	4,029	6,551,000	17,261	1,339,820	
高校教育課	1,898,442	1,566,371		332,071	1,879,252	19,190	324,960	34,000	301,078	1,238,404	
特別支援教育課	279,702	279,702			299,846	-20,144	42,057		1,364	236,281	
学校安全・安心推進課	561,843	558,626		3,217	562,747	-904	100,767		232,514	228,562	
体育保健課	1,624,129	1,624,129			1,617,264	6,865	87,408	123,000	67,988	1,345,733	
義務教育課	648,243	632,939	15,304		454,774	193,469	99,703	81,000	20,547	446,993	
社会教育課	1,549,704	1,545,782	3,922		1,322,041	227,663	46,839	135,000	136,565	1,231,300	
人権同和教育課	32,178	32,178			33,772	-1,594	650		7,646	23,882	
一般会計合計	125,079,727	124,571,468	138,342	369,917	124,029,663	1,050,064	20,821,205	7,358,000	4,409,497	92,491,025	

### 熊本県立高等学校実習資金特別会計

(単位：千円)

高校教育課	341,603	341,603			389,226	-47,623			341,603	
-------	---------	---------	--	--	---------	---------	--	--	---------	--

### 熊本県育英資金等貸与特別会計

(単位：千円)

高校教育課	672,548	672,548			724,323	-51,775			672,548	
-------	---------	---------	--	--	---------	---------	--	--	---------	--

### 合計

(単位：千円)

教育委員会合計	126,093,878	125,585,619	138,342	369,917	125,143,212	950,666	20,821,205	7,358,000	5,423,648	92,491,025
---------	-------------	-------------	---------	---------	-------------	---------	------------	-----------	-----------	------------

令和5年度当初予算県議会説明資料

教育政策課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	(単位：千円)
					特定財源		一般財源			
					国支出金	地方債				
307	教育委員会費	9,651	9,749	-98			9,651		1  委員報酬 (1) 教育委員会委員報酬等 教育委員報酬（5人） 7,795 7,795 2  委員会運営費 (1) 運営費 教育委員の活動等に要する経費 1,856 1,856	
										1  事務局運営費等 (主な事業) (1) 課及び室運営費 教育政策課及び教育情報化推進室の運営に要する経費 1,030,569 37,670 (2) 熊本県教育情報化推進事業【新型コロナウイルス感染症対策分（一部）】【令和2年7月豪雨対応分（一部）】 915,862 県立学校の教育用パソコン等のリースやネットワークの保守管理等に要する経費 (3) 教育振興基本計画推進事業 4,860 教育振興基本計画の推進及び次期計画の策定に要する経費 (4) 夢教育応援事業 5,981 ふるさとくまもと応援寄附金を活用した各学校の活動支援に要する経費
307 ～ 309	事務局費	1,030,569	1,078,073	-47,504	9,811		5,981	1,014,777		

教育政策課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					国支出金	特 定 財 源	一般財源		
							地方債	その他	
309 ～ 310	教職員人事費	192,361	231,074	-38,713			53,365	138,996	1 教職員住宅建設事業費 （1）教職員住宅建設償還金及び財産処分費 教職員住宅建設償還金及び廃止住宅の処分に要する 経費 95,336 95,336
									2 教職員住宅等管理費 （1）教職員住宅管理費 教職員住宅の維持管理に要する経費 34,973 34,973
									3 教職員福利厚生事業費 （1）教職員福利厚生事業 教職員健康増進事業を行う公立学校共済組合熊本支 部に対する助成 62,052 62,052
311 ～ 312	教育センター費	90,346	83,865	6,481		6	90,340	1 管理運営費 （1）管理運営費 教育センターの維持管理及び運営に要する経費 43,619 26,267 （2）情報教育事業 教育センターのパソコン等情報機器の借上げに要す る経費 17,352	
								2 研究事業費 （1）教育研究事業 教育に関する調査・研究に要する経費 1,769 1,769	
								3 研修事業費 （1）研修事業 教職員を対象とした研修に要する経費 44,958 17,573 （2）初任者研修（県立） 県立学校の新規採用教員を対象とした研修に要する 経費 5,997 （3）初任者研修（小中） 小中学校の新規採用教員を対象とした研修に要する 経費 21,388	

教育政策課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目 名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
312	恩給及び退職年金費	44,787	55,680	-10,893				44,787	1 恩給及び退職年金費 (1) 恩給及び退職年金費 共済制度発足以前に退職した教育職員及びその遺族 に対する恩給及び扶助料	44,787 44,787
課	計	1,367,714	1,458,441	-90,727	9,811		59,352	1,298,551		

学校人事課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債			
307 ～ 309	事務局費	1,579,562	1,622,160	-42,598			1,579,562		1 職員給与費 （1）教育委員会事務局職員給与 教育委員会事務局職員の給与費（175人） 1,468,515 1,468,515
									2 事務局運営費等 （1）学校における働き方改革推進事業 学校現場における働き方改革の推進に要する経費 10,894 10,894
									3 退職手当 （1）事務局職員退職手当 教育委員会事務局職員の退職手当 100,153 100,153
309 ～ 310	教職員人事費	9,316,395	13,898,660	-4,582,265	3,014,357	20,699	6,281,339		1 退職手当 （1）教職員退職手当 教職員の退職手当 4,409,947 4,409,947
									2 児童手当 （1）児童手当 教育委員会事務局職員及び教職員の児童手当 587,240 587,240
									3 管理運営費 （1）管理事務費 課や教育事務所の管理業務及び学校徴収金業務に要する経費 4,194,204 75,134
									（2）小・中学校非常勤講師配置事業 小中学校への非常勤講師の配置に要する経費 228,640
									（3）障がい者就労支援事業 県立学校における障がい者雇用による経費 171,712
									（4）県立学校技師欠員等補充配置費 県立学校における技師欠員補充非常勤職員等の配置に要する経費 225,254
									（5）教育サポート事業 教職員等の業務を支援するサポートの配置に要する経費 428,639

学校人事課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	(単位：千円)
					特定財源		一般財源	明		
					国支出金	地方債				
									(6) 就学支援金交付等事業 公立高等学校の生徒に係る就学支援金の支給及び授業料の徴収に要する経費 (7) 教員の指導力向上事業 スーパーティーチャー（指導教諭）の配置に伴う代替非常勤講師の配置に要する経費 (8) 教職員人材育成事業 教職員の人材育成及び資質向上に要する経費 (9) 初任者研修に係る非常勤講師配置（県立） 県立学校の初任者研修の実施に伴う代替非常勤講師の配置に要する経費 4 免許事務費 (1) 免許事務費 教育職員免許授与等に要する経費 5 公立学校教員採用選考事務費 (1) 公立学校教員採用選考事務費 公立学校教員採用選考等に要する経費 (2) (新) 教員不足解消緊急対策事業 教員不足の早期解消のための教員の魅力を発信する広報活動等に要する経費	2,954,241  35,664  6,105 68,815  7,776 7,776  17,228 7,741  9,487
315 ～ 316	教職員費	36,455,840	36,679,996	-224,156	9,778,306	3,130	26,674,404	1 教職員給与費 (1) 小学校教職員給 小学校教職員の給与費（4,663人） 2 旅費 (1) 小学校教職員旅費 小学校教職員の旅費	36,251,236 36,251,236  204,604 204,604	



学校人事課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債			
317 ～ 318	教職員費	21,757,202	21,213,968	543,234	5,618,862	7,929	16,130,411		1 教職員給与費 (1) 中学校教職員給 中学校教職員の給与費 (2,816人)
									2 旅費 (1) 中学校教職員旅費 中学校教職員の旅費
318	教育振興費	26,970	26,816	154			26,970		1 学校運営費 (1) 県立中学校運営費 県立中学校の運営費及び教職員の旅費
320 ～ 321	高等学校総務費	24,534,801	24,286,203	248,598		2,553,322	21,981,479		1 教職員給与費 (1) 高等学校教職員給 高等学校教職員の給与費 (3,045人)
									2 学校運営費 (1) 高等学校非常勤講師配置費 高等学校の非常勤講師の配置に要する経費
322	全日制高等学校 管理費	2,227,548	1,426,073	801,475		486,022	1,741,526		1 学校運営費 (1) 全日制高等学校運営費 全日制高等学校の施設維持管理費及び運営費 (2) 全日制高等学校教職員旅費 全日制高等学校教職員の旅費
322 ～ 323	定時制高等学校 管理費	36,030	24,215	11,815		11,820	24,210		1 学校運営費 (1) 定時制高等学校運営費 定時制高等学校の運営費 (2) 定時制高等学校教職員旅費 定時制高等学校教職員の旅費

学校人事課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			説明	(単位：千円)
					特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債			
325 ～ 326	通信教育費	4,978	4,978			1,411	3,567	1  学校運営費 (1) 通信制高等学校運営費 通信制高等学校の運営費及び教職員の旅費	4,978 4,978
327 ～ 329	特別支援学校費	11,768,120	10,961,987	806,133	1,683,643	202,912	9,881,565	1  教職員給与費 (1) 特別支援学校教職員給 特別支援学校教職員の給与費(1,447人)  2  学校運営費 (1) 特別支援学校運営費 特別支援学校の施設維持管理費及び運営費 (2) 特別支援学校教職員旅費 特別支援学校教職員の旅費 (3) 特別支援学校非常勤講師配置費 特別支援学校の非常勤講師の配置に要する経費 (4) 特別支援学校通学バス感染症対策事業【新型コロナウイルス感染症対策分】 特別支援学校の通学バス増便に要する経費  3  就学奨励費 (1) 特別支援学校就学奨励費 特別支援学校の児童・生徒の就学のために必要な経費の支給に要する経費	10,295,628 10,295,628  1,201,581 1,000,112 56,667 31,350 113,452  270,911 270,911
課	計	107,707,446	110,145,056	-2,437,610	20,095,168	3,287,245	84,325,033		

文化課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債			
332 ～ 333	文化費	902,983	440,098	462,885	9,813	369,000	28,466	495,704	1 職員給与費 (1) 文化課職員給与 文化課職員給与費(33人) 233,558 233,558
									2 文化振興費 (主な事業) (1) 高等学校芸術文化振興事業 熊本県高等学校総合文化祭の開催に係る負担金等 4,422 (2) 美術館分館管理運営費 美術館分館の指定管理及び保全計画に基づく工事に 要する経費 255,722 (3) 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 日本遺産による文化財の活用に向けた取り組み推進及 び文化財の調査に要する経費 (4) 高等学校(文化部)部活動指導員配置事業 部活動指導員の配置に要する経費 3,349 4,377
									3 文化財調査費 (1) 文化財保護対策費 公共事業等予定地における文化財の存否を明らかに するための予備調査等に要する経費 2,249 2,249
									4 文化財保存管理費 (主な事業) (1) 文化財保存事業 国・県指定文化財の保存整備・防災対策を行う市町 村等に対する助成 398,322 78,785 (2) 文化財収蔵庫管理 文化財資料室の管理・運営に要する経費 10,956 (3) 被災文化財保存復旧支援事業【令和2年7月豪雨 対応分】 平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨で被災した 未指定歴史的建造物の復旧に係る民間所有者支援に要 する経費 10,359

文化課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源		一般財源			
					国支出金	地方債				
									(4) (新) 熊本文化財記録・伝承事業 熊本地震文化財復旧記録集の刊行に要する経費 (5) 装飾古墳館関係経費 装飾古墳館の管理運営、調査、普及及び企画展開催等に要する経費 (6) 装飾古墳館保全計画 装飾古墳館の保全計画に基づく工事に要する経費 (7) 鞠智城跡の管理運営及び国特別史跡指定に向けた取り組みに要する経費	1,076 60,751 166,460 55,944
335 ～ 336	美術館費	288,890	289,220	-330			38,618	250,272	1 職員給与費 (1) 美術館職員給 美術館職員給与費（17人） 2 管理運営費 (1) 管理運営費 美術館本館の管理運営に要する経費 3 調査活動費 (1) 調査研究費 美術館等に関する専門的な研究・調査に要する経費 4 展覧会事業費 (1) 展覧会事業費 美術館主催及び共催の展覧会の開催に要する経費 5 永青文庫推進事業費 (1) 細川コレクション永青文庫推進事業 永青文庫所蔵美術品の展示及び展示する美術品等の調査研究に要する経費	115,976 115,976 104,096 104,096 1,069 1,069 29,987 29,987 37,762 37,762

文化課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
350	教育施設災害復 旧費	306,343	359,084	-52,741		65,000	210,853	30,490	1 社会教育施設災害復旧費 (1) 文化財災害復旧事業 平成28年熊本地震で被災した国・県指定文化財等の 復旧に要する経費 (2) 文化財災害復旧事業（令和2年7月豪雨）【令和 2年7月豪雨対応分】 令和2年7月豪雨で被災した国・県指定文化財等の 復旧に要する経費
課計		1,498,216	1,088,402	409,814	9,813	434,000	277,937	776,466	306,343 299,459 6,884

施設課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源		その他		
					国支出金	地方債			
307 ～ 309	事務局費	3,931	3,883	48	3,931			1 公立学校建設指導監督事務費 (1) 公立文教施設整備事業指導事務費 市町村立学校施設の整備に係る国との連絡及び 市町村に対する指導、調査、検査等に要する経費	3,931 3,931
322	全日制高等学校 管理費	164,062	171,640	-7,578		16,083	147,979	1 県立学校施設維持費 (1) 高等学校施設維持管理費 県立高等学校の維持管理に要する経費	164,062 164,062
324 ～ 325	学校建設費	5,359,358	2,984,129	2,375,229	4,537,000		822,358	1 県立高等学校施設整備費 (1) 校舎新・増築事業（単県） 熊本工業高校実習棟改築に要する経費 (2) 県立高等学校施設整備事業 小川工業高校実習棟改築工事外60件に要する経費 (3) 電子入札システム管理運営事業 電子入札システム等の管理運営に要する経費 (4) 県立学校防災機能強化事業 県立学校の防災機能強化に要する経費 2 事業費の職員給与費 (1) 学校建設事業充当職員給 施設課職員給与費（4人）	5,325,683 1,213,813 4,066,261 2,079 43,530 33,675 33,675
327 ～ 329	特別支援学校費	2,384,661	2,008,318	376,343	2,014,000	1,178	369,483	1 施設整備費 (1) 特別支援学校施設維持管理費 特別支援学校の維持管理に要する経費 (2) 特別支援学校施設整備事業 天草支援学校長寿命化改修工事外13件に要する 経費 (3) 特別支援教育環境整備事業 球磨支援学校転整備工事外2件に要する経費	2,384,661 34,065 279,888 2,070,708

（単位：千円）

施設課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源		一般財源			
					国支出金	地方債	その他			
350	教育施設災害復 旧費	98	98		98				1 教育施設災害復旧費 (1) 公立文庫施設災害復旧指導監督事務費 市町村立学校施設の災害復旧に係る国との連絡及 び市町村に対する指導、調査、検査等に要する経費	98 98
	課計	7,912,110	5,168,068	2,744,042	4,029	6,551,000	17,261	1,339,820		

高校教育課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	(単位：千円)
					特定財源		一般財源	その他		
					国支出金	地方債				
307 ～ 309	事務局費	91,692	72,398	19,294	14,248	5	77,439	1 事務局運営費等 (1) 新設高等学校等教育環境整備事業 県立学校再編に伴う校舎間移動バス運行委託及び閉 校に伴う跡地警備業務委託等に要する経費 (2) 県立高校魅力化さくらめきプラン 県立高校の特色化・魅力化の推進等に要する経費 (3) 県立高校あり方提言推進事業 高等学校再編・統合整備に係る調整や関係機関との 協議等に要する経費	91,692 32,044 49,149 10,499	
310 ～ 311	教育指導費	740,975	705,299	35,676	65,420	270,174	405,381	1 指導行政事務費 (主な事業) (1) 通学支援事業 高等学校再編・統合に伴う通学支援に要する経費 (2) 高等学校等通学支援事業（熊本地震対応分）【熊 本地震対応分】 熊本地震により通学困難となった生徒の通学支援に 要する経費 (3) 高等学校等通学支援事業（7月豪雨対応分）【令 和2年7月豪雨対応分】 令和2年7月豪雨により通学困難となった生徒の通 学支援に要する経費 2 学校教育指導費 (主な事業) (1) 産業教育充実事業 産業教育の充実・発展を目指す研究や研修に要する 経費 (2) 高校生キャリアサポート事業 高校生の就職のための求人開拓や就職相談を行うキ ャリアサポーター等の設置に要する経費 (3) スーパーサイエンスハイスクール（SSH）推進 事業 科学・理科教育を重点的に行うスーパーサイエンス ハイスクール（SSH）指定に係る非常勤講師の任用 等に要する経費	532,303 148,260 40,739 329,733 207,309 12,695 73,721 17,463	



高校教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源		一般財源			
					国支出金	地方債				
									<p>(4) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 地元企業との連携を支援するための支援員配置や企業情報の一元化、インターンシップ等に要する経費 (5) くまもとCOREハイスクール・ネットワーク事業 中山間地域等の小規模校と都市部の大規模校との連携による教育課程の共通化やICTを活用した遠隔授業の実施等に要する経費 (6) マイスター・ハイスクール事業 産学官連携による産業人材育成に要する経費 (7) 地域資源とのコラボ推進事業（豪雨災害関連事業）【令和2年7月豪雨対応分】 令和2年7月豪雨で被災した人吉・球磨地域の専門学校における地域資源を活用した学校の魅力化・特色化の推進に要する経費 (8)（新）外国人生徒受入支援事業 外国人生徒受け入れのための通訳や支援員の配置に要する経費 (9)（新）県立高校半導体関連人材育成事業 高校生を対象とする半導体関連産業への理解促進と人材育成の取組に要する経費</p> <p>3 児童生徒の健全育成費 (1) がんばる高校生県表彰事業 学業、スポーツ、文化活動等で他の生徒の模範となる高校生等の表彰等に要する経費</p>	6,247 4,807 9,000 2,338 4,659 38,229 1,363 1,363
318	教育振興費	2,760	1,930	830		822	1,938	1	<p>1 県立中学校入学者選抜費 (1) 県立中学校入学者選抜 県立中学校の入学者選抜に要する経費</p>	2,760 2,760
320 ～ 321	高等学校総務費	15,055	14,922	133		29,301	-14,246	1	<p>1 高等学校入学者学力検査費 (1) 高等学校入学者選抜学力検査 県立高等学校の入学者選抜に要する経費</p>	15,055 15,055

高校教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					国支出金	特 定 財 源	一般財源		
							地方債	その他	
323 ～ 324	教育振興費	943,040	904,594	38,446	245,292	776	696,972		1 理科教育設備費 (1) 理科教育等設備費 県立学校における理科・数学教育のための設備整備 に要する経費
									2 定時制通信制修学奨励事業費 (1) 定通教育修学奨励事業 県立高校定時制及び通信課程の生徒への修学奨励資 金の貸与等に要する経費
									3 定時制通信制宿泊研修事業費 (1) 定通教育修学指導費 県立高校定時制及び通信制課程の生徒に対する修学 指導等に要する経費
									4 高等学校等進学奨励費 (1) 奨学のための給付金事業 経済的理由により就学困難な公立高等学校の高校生 に対する給付金の支給に要する経費
									5 産業教育設備費 (1) 高等学校産業教育設備整備費 産業教育の実験実習及び熊本工業高校実習棟改築に 伴う設備整備に要する経費
324 ～ 325	学校建設費	41,140	73,822	-32,682			7,140		1 県立高等学校施設整備費 (1) 高森高校環境整備事業 高森高校のマンガ学科設置に伴う実習室の整備等に 要する経費
									3,250 3,250
									35,872 35,872
									437 437
									740,234 740,234
									163,247 163,247
									41,140 41,140

高校教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
353	県立高等学校実習資金特別会計繰出金 習資金特別会計繰出金	63,780	106,287	-42,507				63,780	1 県立高等学校実習資金特別会計繰出金 (1) 県立高等学校実習資金特別会計への繰出金
課計		1,898,442	1,879,252	19,190	324,960	34,000	301,078	1,238,404	

高校教育課（熊本県立高等学校実習資金特別会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源		一般財源	その他	
					国支出金	地方債			
445	農業高等学校費	238,371	241,827	-3,456			238,371		1 農業高等学校実習費 (1) 農業高等学校費（特殊勤務手当） 農業関係高校職員の特務手当に要する経費 (2) 農業高等学校費（経常） 農業関係高校における実習運営に要する経費 (3) 農業高等学校費（臨時） 農業関係高校における実習機器整備に要する経費
									2 県立高等学校実習基金積立金 (1) 県立高等学校実習基金積立金 県立高等学校実習基金の元金及び運営利息の積立
445 ～ 446	水産高等学校費	103,232	147,399	-44,167			103,232		1 水産高等学校実習費 (1) 水産高等学校費（特殊勤務手当） 水産高校職員の特務手当に要する経費 (2) 水産高等学校費（経常） 水産高校における実習運営に要する経費 (3) 水産高等学校費（臨時） 水産高校における実習船整備に要する経費
課	計	341,603	389,226	-47,623			341,603		

（単位：千円）

高校教育課（熊本県育英資金等貸与特別会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
479	育英資金等貸付金	672,548	724,323	-51,775			672,548		1 貸付金 (1) 育英資金貸付金（大学貸与・修学貸与・緊急貸与） 634,776 633,936 高校生等に対する奨学金の貸与に要する経費 (2) 高等学校等通学費奨学金貸付金 840 県立高等学校の再編整備に伴い、通学事情が悪化する生徒に対する通学費奨学金の貸与に要する経費 2 事務費 37,561 (1) 事務費（大学貸与・修学貸与・緊急貸与） 奨学金の貸与等に要する事務費 37,561 3 国庫支出金返納金 211 (1) 国庫支出金返納金 211 国庫補助事業により貸与した奨学金の返還に対して、その2分の1を国へ返還する返納金
課	計	672,548	724,323	-51,775			672,548		

特別支援教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債	その他		
310 ～ 311	教育指導費	164,809	163,026	1,783	42,057	105	122,647	164,809 126,733	1 学校教育指導費 (1) 医療的ケア児等支援事業 特別支援学校及び高等学校の児童生徒に対する医療 的ケアに要する経費 (2) (新)多様な学びの場整備事業 通常の学級を含めた多様な学びの場のより適切な選 択、通級指導教室等の学びの場の整備及び教員の専門 性向上に要する経費 (3) 特別支援教育充実事業 特別支援教育の充実・推進等に要する経費 (4) 特別支援教育総合推進事業 障がいのある児童生徒等の理解啓発及び支援体制整 備等に要する経費 (5) 発達障がい等支援事業 発達障がい等の児童生徒への支援に要する経費
								2,229 6,686 5,688 23,473	
327 ～ 329	特別支援学校費	114,893	136,820	-21,927		1,259	113,634	114,893 114,893	1 学校運営費 (1) 県立特別支援学校管理運営費 新設3校及び高等部を移転した2校の運営に要する 経費
	課計	279,702	299,846	-20,144	42,057	1,364	236,281		

学校安全・安心推進課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	(単位：千円)
					特 定 財 源	一般財源				
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
310 ～ 311	教育指導費	329,445	326,627	2,818	97,080	20,124	212,241	1 児童生徒の健全育成費 (主な事業) (1) いじめ防止対策推進事業 いじめ防止対策推進法に基づきいじめの防止等のための環境整備に要する経費 (2) 不登校支援・適応指導事業 不登校・中途退学の未然防止・早期対応を図るため の市町村教育支援センター設置への助成等に要する経費 (3) スクールカウンセラー活用事業【熊本地震対応分 (一部)】【令和2年7月豪雨対応分(一部)】 いじめ・不登校、地震・豪雨災害等の児童生徒へ対 応するためのスクールカウンセラーの配置に要する経費 (4) スクールソーシャルワーカー活用事業【熊本地震 対応分(一部)】【令和2年7月豪雨対応分(一部)】 いじめ・不登校、地震・豪雨災害等の児童生徒へ対 応するためのスクールソーシャルワーカーの配置に要 する経費 (5) スクールロイヤル活用事業 いじめ予防授業や学校が抱える諸課題に対する法律 の専門家(スクールロイヤー)の活用に要する経費	329,445 12,554 2,820 174,866 128,274	
		232,398	236,120	-3,722	3,687	212,390	16,321	1 学校保健給食振興費 (1) 日本スポーツ振興センター事業 学校管理下における災害共済給付に要する経費 (2) 防災教育推進事業 防災教育の推進及び学校防災体制の充実に要する経費 (3) 学校安全総合支援事業 関係機関と連携した避難訓練の実施による学校安全 管理体制の構築に要する経費	232,398 226,633 2,078 3,687	
		561,843	562,747	-904	100,767	232,514	228,562	課 計		





体育保健課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
					特 定 財 源	一般財源			
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
339	体育施設費	1,034,668	1,036,418	-1,750	3,299	123,000	66,467	841,902	1  県営体育施設管理費 （主な事業） （1）運動公園管理運営費 県民総合運動公園及び八代運動公園の指定管理委託 に要する経費 （2）県立総合体育館管理運営費 県立総合体育館の指定管理委託に要する経費
									2  県営体育施設整備費 （主な事業） （1）県営体育施設整備事業 県営体育施設の計画的な改修等に要する経費
課	計	1,624,129	1,617,264	6,865	87,408	123,000	67,988	1,345,733	

義務教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源		その他		
					国支出金	地方債			
310 ～ 311	教育指導費	648,243	454,774	193,469	99,703	81,000	20,547	446,993	1  指導行政事務費 (1) 指導行政事務費 課の運営等に要する経費 (2) 教育事務所運営費 各教育事務所の運営に要する経費 (3) 夜間中学整備事業 夜間中学の設置に要する経費 2  学校教育指導費 (主な事業) (1) 学力向上対策事業 学力向上の推進及び県学力・学習状況調査の実施に 要する経費 (2) 「熊本の学び」推進事業 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の適切かつ 着実な実施の推進等に要する経費 (3) 道徳教育総合支援事業 道徳教育に係る教師の指導力向上及び家庭・地域と の連携強化等を図る取組に要する経費 (4) 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事 業 小学5年生の水俣市訪問学習を実施する市町村に対 する助成 (5) 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 幼児教育アドバイザーの育成・派遣及び幼児教育セ ンター機能拡充に要する経費 (6) 英語検定チャレンジ事業 英語検定試験にチャレンジする生徒を支援するため の受験料補助に要する経費 (7) 海外留学促進事業 州立モンタナ大学への高校生及び教員の短期派遣並 びに海外留学する高校生に対する渡航経費の助成等
								199,896 7,166 8,062 184,668 430,319 71,005 4,425 7,389 25,140 6,454 16,227 26,982	

義務教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明		
					特定財源		一般財源				
					国支出金	地方債	その他				
										<p>(8) A L T 活用促進事業【新型コロナウイルス感染症対策分（一部）】 英語教育の充実のためのA L T（外国語指導助手）の配置・活用に要する経費 (9) 教育支援体制整備事業（公立幼稚園）【新型コロナウイルス感染症対策分】 公立幼稚園における教育支援体制の整備を行う市町村に対する助成 (10) 低学年わくわく学習支援員配置事業 小学校低学年に学力向上を目的とした学習支援員の追加配置を行う市町村に対する助成 (11)（新）文化部活動指導員配置支援事業 市町村立中学校における部活動指導員の配置を行う市町村に対する助成 (12)（新）日本語指導推進事業 日本語指導体制の充実及びT S M C 受入拠点校への通訳等の派遣を行う市町村に対する助成</p>	226,741
										<p>3 教員研修費 （主な事業） （1）指導改善研修事業 指導が不適切な教諭等の指導力を回復させるための研修に要する経費</p>	5,169
										<p>4 児童生徒の健全育成費 （1）学級経営等支援事業 学級経営や学力に課題を抱える学校への助言を行うアドバイザーの派遣に要する経費</p>	4,205
											<p>12,859 12,859</p>
課	計	648,243	454,774	193,469	99,703	81,000	20,547	446,993			



社会教育課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源		一般財源			
					国支出金	地方債	その他			
									4 こどもの読書環境整備基金積立金 (1) 熊本県こどもの読書環境整備基金積立金 こども図書館の開館準備及び運営等のため寄せられた寄附金の積立て	100,000 100,000
333 ～ 335	図書館費	444,637	396,847	47,790	5,665	3,890	435,082		1 職員給与費 (1) 図書館職員給 県立図書館の職員給与費 (31人) 2 管理運営費 (1) 管理運営費【新型コロナウイルス感染症対策分 (一部)】 県立図書館の管理運営に要する経費 (2) 図書館人件費 県立図書館の会計年度任用職員等の人件費 3 事業費 (1) 主催事業 肥後っ子読書実技研修講座などの県立図書館の主催 事業に要する経費 (2) くまもと文学・歴史館の運営及び充実 熊本ゆかりの文学や歴史に関する資料の展示などく まもと文学・歴史館の運営に要する経費 (3) 新しい生活様式に対応した県市等連携事業【新型 コロナウイルス感染症対策分(一部)】 熊本市立図書館等と連携した図書の貸出・返却シス テムの運用に要する経費 (4) (新) 特別展「文字が語る古代のくまもと」の開 催 特別展「文字が語る古代のくまもと」の開催に要す る経費	217,732 217,732 203,971 160,978 42,993 22,934 702 7,020 3,882 11,330
課	計	1,549,704	1,322,041	227,663	46,839	136,565	135,000	1,231,300		

(単位：千円)

人権同和教育課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	(単位：千円)
					特定財源		一般財源			
					国支出金	地方債				
310 ～ 311	教育指導費	6,040	6,064	-24		300	5,740		1 学校教育指導費 (1) 人権教育推進事業 課の運営及び人権教育推進に要する経費 (2) 各種人権教育研修事業 教職員の人権問題についての基本的認識を深め指導 力の向上を図るための研修に要する経費 (3) 人権教育研究推進事業 指導方法の改善等の実践的な研究に要する経費	6,040 3,296 2,444 300
323 ～ 324	教育振興費	12,185	13,779	-1,594			7,646	4,539	1 高等学校等進学奨励費 (1) 高等学校等進学奨励事業 地域改善対策高等学校等奨学資金の返還事務に要す る経費及び国への返納金	12,185 12,185
331 ～ 332	社会教育総務費	13,953	13,929	24		350	13,603		1 人権教育振興費 (1) 人権教育関係補助事業 関係団体が実施する研修及び啓発事業に対する助成 (2) 熊本県子ども人権フェスティバル事業 熊本県人権子ども集会の運営に要する経費 (3) 人権教育促進事業 市町村の人権担当者等を対象とした研修及び人権啓 発に要する経費	13,953 10,914 2,337 702
課	計	32,178	33,772	-1,594		650	7,646	23,882		

## 債務負担行為（設定）

### 施設課（一般会計）

（単位：千円）

議案 頁数	事業 項目	期 間	限 度 額	説 明
18	済々躰高校整備事業 熊本市	令和6年度	295,547	済々躰高校長寿命化改修に係る工事費 (理由) 工期を22か月程度確保する必要がある ため
18	第一高校整備事業 熊本市	令和6年度	932,473	第一高校長寿命化改修に係る工事費 (理由) 工期を22か月程度確保する必要がある ため
18	八代高校整備事業 八代市	令和6年度	52,500	八代高校長寿命化改修に係る設計委託 費 (理由) 工期を19か月程度確保する必要がある ため
18	県立高等学校仮設校舎賃借	令和6年度～令和10年度	382,801	玉名高校仮設校舎賃借に係る賃借料 (理由) 入札手続き及び使用期間を57か月程度 確保する必要があるため
18	県立高等学校空調設備整備事業 熊本市	令和6年度	166,742	済々躰高校及び第一高校長寿命化空調 設備改修に係る工事費 (理由) 工期を22か月程度確保する必要がある ため
18	松橋支援学校屋外排水設備改修事業 宇城市	令和6年度	105,121	松橋支援学校屋外排水設備改修に係る 工事費 (理由) 工期を15か月程度確保する必要がある ため

施設課（一般会計）

議 案 数	事 案 項	期 間	限 度 額	説 明
18	宇 城 市 松橋西支援学校整備事業	令和6年度	35,000	松橋西支援学校長寿命化改修に係る設計委託費（理由）工期を19か月程度確保する必要があるため
18	荒 尾 市 荒尾支援学校整備事業	令和6年度	16,100	荒尾支援学校長寿命化改修に係る設計委託費（理由）工期を19か月程度確保する必要があるため
18	菊 池 市 菊池支援学校整備事業	令和6年度	40,274	菊池支援学校高等部移転整備に係る設計委託費（理由）工期を13か月程度確保する必要があるため
18	大 津 町 大津支援学校整備事業	令和6年度	34,714	大津支援学校高等部移転整備に係る設計委託費（理由）工期を13か月程度確保する必要があるため

社会教育課（一般会計）

議 案 数	事 案 項	期 間	限 度 額	説 明
18	県立図書館展覧会開催事業	令和6年度	5,297	特別展「文字が語る古代のくまもと」の開催に要する経費（理由）特別展の開催期間が年度を跨ぐため





第 63 号

熊本県立美術館条例の一部を改正する条例の制定について  
熊本県立美術館条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県立美術館条例の一部を改正する条例  
熊本県立美術館条例（昭和50年熊本県条例第33号）の一部を次のように改正する。  
第1条中「第18条の規定に基づき」を「第2条第1項に規定する博物館として」に改める。

第21条第1項中「第20条第1項」を「第23条第1項」に改める。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（提案理由）

博物館法（昭和26年法律第285号）の一部改正に伴い、関係規定を整理する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

条 例 等 議 案 関 係 ( 概 要 )

議案番号	議 案 名	内 容
第 6 3 号	<p>熊本県立美術館 条例の一部を改 正する条例の制 定について</p>	<p>1 条例改正の趣旨 博物館法（昭和26年法律第285号）の一部改正に伴い、関係規定を整備するもの。</p> <p>2 改正の内容 （1）熊本県立美術館の設置根拠を博物館法第18条から同法第2条第1項に改める。 （2）熊本県立美術館協議会の設置根拠を同法第20条第1項から同法第23条第1項に改める。</p> <p>3 施行期日 令和5年4月1日</p>

第 64 号

熊本県こどもの読書環境整備基金条例の制定について

熊本県こどもの読書環境整備基金条例を次のように制定することとする。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県こどもの読書環境整備基金条例

(設置)

第1条 こどもの読書環境を整備し、こどもの豊かな感性と創造力を育むため、熊本県こどもの読書環境整備基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、熊本県一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる利益は、予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第5条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(基金の処分)

第6条 知事は、第1条に規定する目的を達成するために必要な費用に充てる場合に限り、予算の定めるところにより基金の全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

こどもの読書環境を整備し、こどもの豊かな感性と創造力を育むため、基金を設置する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

条例等議案関係（概要）

議案番号	議案名	内 容
第64号	熊本県こどもの読書環境整備基金条例の制定について	<p>1 制定改廃の必要性（背景、法令上の根拠等）</p> <p>こどもの読書環境を整備し、こどもの豊かな感性と創造力を育むため、基金を設置する必要がある。</p> <p>2 内容</p> <p>熊本県こどもの読書環境整備基金（以下「基金」という。）の設置及び運営に関し、必要な事項を定める。</p> <p>(1) 基金の設置について定める。（第1条関係）</p> <p>(2) 基金として積み立てる額について定める。（第2条関係）</p> <p>(3) 基金に属する現金の保管について定める。（第3条関係）</p> <p>(4) 基金の運用から生ずる収益の処理について定める。（第4条関係）</p> <p>(5) 基金の運用について定める。（第5条関係）</p> <p>(6) 基金の処分について定める。（第6条関係）</p> <p>(7) その他基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。（第7条関係）</p> <p>(8) この条例は、公布の日から施行する。</p>

第 69 号

負担付寄附の受納について

次のとおり負担付寄附を受納することとする。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 寄附の目的

子どもたちの豊かな感性と創造力を育む読書の機会を提供する施設とするため

2 寄附者及び寄附を受ける財産

(1) 寄附者

大阪府大阪市北区豊崎二丁目5番23号

株式会社安藤忠雄建築研究所 代表取締役 安藤忠雄

(2) 寄附を受ける財産

次の仕様により熊本市中央区出水二丁目5番1号に建設される予定の建物

鉄筋コンクリート造一部木造建物1棟 延べ面積約460平方メートル

附帯設備一式

3 寄附の条件

(1) 熊本県は、2(2)の建物等を、自由に活字文化に触れることができる読書活動によって、子どもたちの豊かな感性と創造力を育むことを目的とする施設として開館すること。

(2) 熊本県が、(1)に違反したときは、寄附者は、寄附に係る契約を解除することができる。

(提案理由)

負担付寄附を受納するためには、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

条 例 等 議 案 関 係 ( 概 要 )

議案番号	議 案 名	内 容
第 6 9 号	負担付寄附の受納について	<p>1 提案の概要</p> <p>子どもたちの豊かな感性と創造力を育む読書の機会を提供する施設とするための建物等（「こども図書館（仮称）」）の負担付寄附の受納。</p> <p>2 寄附者及び寄附を受ける財産</p> <p>(1) 寄附者</p> <p>大阪府大阪市北区豊崎二丁目5番23号 株式会社安藤忠雄建築研究所 代表取締役 安藤 忠雄</p> <p>(2) 寄附を受ける財産</p> <p>次の仕様により熊本市中央区出水二丁目5番1号に建設される予定の建物</p> <p>鉄筋コンクリート造一部木造建物1棟 延べ面積約460平方メートル</p> <p>附帯設備一式</p> <p>3 寄附の条件</p> <p>(1) 熊本県は、2(2)の建物等を、自由に活字文化に触れることができる読書活動によって、子どもたちの豊かな感性と創造力を育むことを目的とする施設として開館すること。</p> <p>(2) 熊本県が、(1)に違反したときは、寄附者は、寄附に係る契約を解除することができる。</p>

第 71 号

権利の放棄について

次のとおり権利を放棄することとする。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

番号	権利の根拠		相手方	放棄する権利		理由
	種類	貸与年度		内訳	金額	
1	育英資金貸与金	平成20年度から平成22年度まで	個人	未償還元金	78,000円	貸与の相手方及び連帯保証人の破産により今後回収の見込みがないため。
				延滞利息	7,380円	
2	育英資金貸与金	平成22年度から平成24年度まで	個人	未償還元金	398,632円	貸与の相手方及び連帯保証人の破産により今後回収の見込みがないため。
				延滞利息	33,477円	

(提案理由)

権利の放棄については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。



条 例 等 議 案 関 係 ( 概 要 )

議案番号	議 案 名	内 容
第 7 1 号	権利の放棄について	<p>1 放棄する権利</p> <p>育英資金貸与金債権</p> <p>(1)</p> <p>未償還元金 78,000円</p> <p>延滞利息 7,380円</p> <p>(2)</p> <p>未償還元金 398,632円</p> <p>延滞利息 33,477円</p> <p>2 権利の放棄を行う理由</p> <p>(1)、(2)共に貸与の相手方と連帯保証人のそれぞれに電話及び文書催告等により、貸与金の回収努力を行ってきたが、破産法による免責許可決定が確定したことから、今後貸与金の回収の見込みがないと判断し、権利を放棄するものである。</p>

